

## チャレンジ！！オープンガバナンス 2019 市民／学生応募用紙

地域課題タイトル (注1)	No.	タイトル	自治体名
	23_1/1_2	宇部市の持続的な発展につながるアイデア ～魅力・活力・人材にあふれた「共存同栄・協同一致」の更なる進化～	山口県宇部市
アイデア名(注2) (公開)	障がいのある人も暮らしやすい町に ～学校、企業の積極参加による地域文化の醸成～		

(注1) 地域課題タイトルは、COG2019 サイトの中に記載してあるエントリー自治体(連合)が掲げる地域課題を記入してください。

(注2) アイデア名は各チームが応募されるアイデアにつけるものです。アイデアにふさわしい名前を付けてください。

### 1. 応募者情報

チーム名(公開)	U.Y.		
チーム属性(公開)	<input type="radio"/> 1. 市民によるチーム <input checked="" type="radio"/> 2. 学生によるチーム <input type="radio"/> 3. 市民、学生の混成によるチーム		
メンバー数(公開)	4名		
代表者情報	氏名(公開)	長澤 友満	
メンバー情報			

**(注意書き) ※ 必ず応募前にご一読ください。**

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2019\_応募用紙\_具体的チーム名\_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2019 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。 admin\_padit\_cog2019@pp.u-tokyo.ac.jp

<応募内容の公開>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者と公開に同意したメンバー氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について：  
「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示—非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。  
(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)
4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公表いたしません)
5. この応募内容のうち、「3. 自治体との連携」は、非公開です。なお、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。

<知的所有権等の取扱い>

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「自治体との連携」中も同様をお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

<チームメンバー名簿>

チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。)

## 2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容、(2) アイデアの理由、(3) 実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。

必要に応じて図表を入れていただいて結構です。

### (1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、課題解決のために、何をやる社会的なサービス（活動）なのか、をわかりやすく示してください。これが将来実現した場合、魅力的で新規性があり、実践したり、活用したくなる、そしてその結果として、課題が解決される、そんなワクワク感のあるアイデアを期待します。2 ページ以内でご記入ください。

<応募チームとして解決したい課題>

### 障がいのある人も暮らしやすい町にする

「宇部市 SDGs 未来都市計画」において、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールの一つに、「障害のあるなしにかかわらず、安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す」がある。我々もこのゴールに共感し、以下の観点で検討を進めることとした。

- ・「障がい者」だけを考えるとことではなく、SDGs で言われている「誰一人取り残さない」という理念で考える。
- ・言い換えれば、最終的には「誰もが暮らしやすい町にする」ことにつながっていく。

#### 1.1 アイデアの考え方

まず KPI である、「障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合」に注目し、この割合が拡大しゴールを達成できることを検討する

図 1.1 に示すフレームワークを考えた。

フレームワークの概要は以下の通りである。

- 生活する人々は、一日の時間を仕事と日常生活に当てている。しかも一人一人の個性があるようにみんな違う。
- 町は、ハード面とソフト面で構成され、一人一人の生活を支えている
- 人と町は、企業・行政・学校などの働きかけや、施策で変化していく

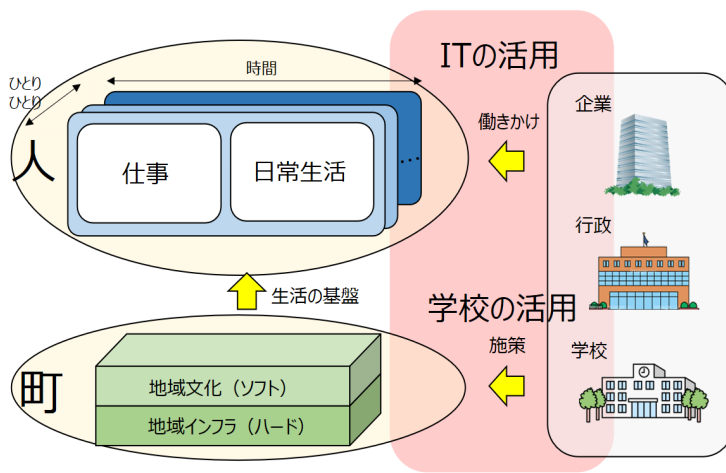


図 1.1 検討のフレームワーク

このフレームを使い IT への取り組みが活発な宇部市の特性を踏まえ、以下の 2 点をアイデアの考え方の中心とした。

- (1) IT を活用し、企業・行政・学校というリソースを使って人、町を変革していく。
- (2) 特に宇部市に多い学校（高校、専門学校、大学）を活用し、実践的な教育を通じて地域文化を変えていく。

## 1.2 取り組みテーマ（アイデアの内容）

個々の「人」に対しては、日常生活、仕事の両面に着目して、図 1.2 に示す 3 つの取り組みテーマを実施する。特に重要なのは、地域文化を下支えする人に対する教育活動と考えている。

対象	取り組みテーマ	具体策
日常生活	バリアフリー状況の調査とオープンデータ化 ①	<公共施設> (1)役に立つ情報の継続的収集 学校教育でのバリアフリーの実況調査、データ収集（継続授業） (2)継続的な情報提供 一般社団法人などのWebサイトでの情報提供。アプリ提供による利便性の実現 <民間施設（飲食店）> (3)バリアフリー情報精度向上 大手グルメサイトへのバリアフリーについてのデータ項目追加依頼 (4)役に立つ情報の継続的収集 学校教育での実況調査、データ収集 (5)障がい者、地域の課題再認識 従来地域講座に学校（特に高校、専門学校、大学）での活動を追加。障がい者に対する認識、地域課題の認識を深める (6)地域+ネットからの受注 クラウドソーシングを積極的に使い、雇用を創出する。 (7)在宅勤務の拡大と障がい者向けITトレーニング チームで仕事を受け入れられるよう、在宅勤務とITトレーニングの実施
	SDGs 教育の徹底（障がい者への理解促進教育） ②	
仕事	IT（リモートアクセス、クラウドソーシング等）を使った働き方改革 ③	

図 1.2 3 つの取り組みテーマ

## 1.3 実現イメージ

図 1.2 に示す取り組みテーマのうち、①、②の実現イメージについて、図 1.3 で示す。

地域の学校が積極的に参加することによって障がい者に役立つ「品質の高い」情報を継続的に取材する。取材を通じて、新鮮な情報を更新するとともに、学生たちの障がい者、地域に対する課題を再認識してもらう。この活動を続けることによって、地域全体の文化が醸成されると考えている。

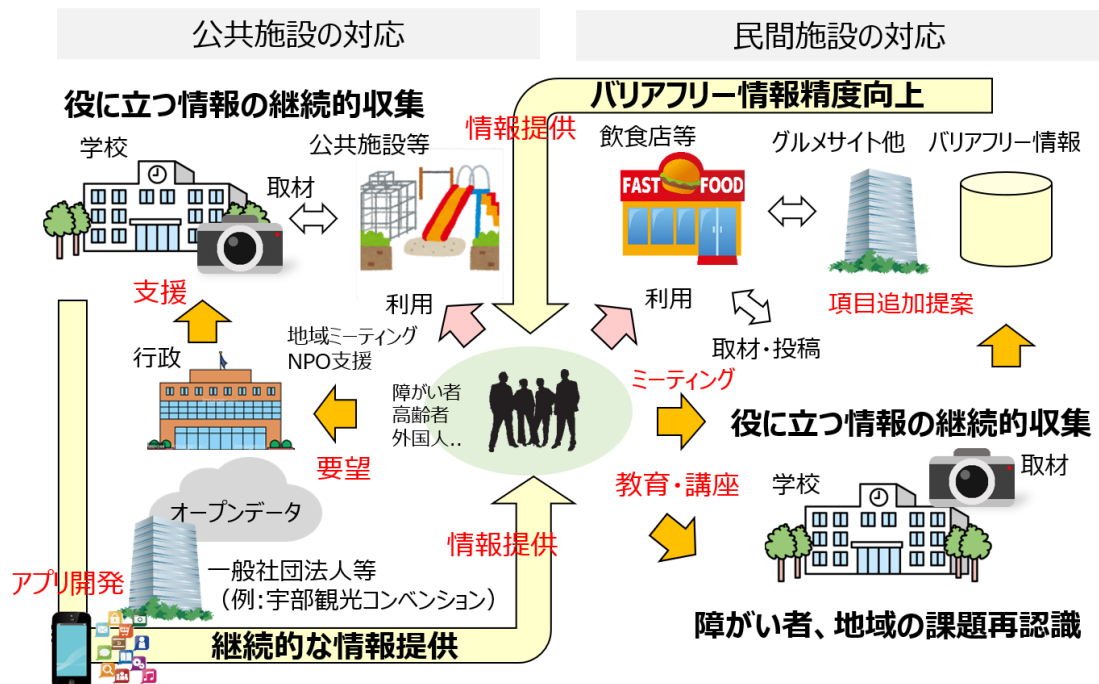


図 1.3 実現イメージ図

## (2) アイデアの理由（公開）

このアイデアを提案する理由について、それをサポートするデータを根拠として示しつつ2ページ以内で説明してください。ここではアイデアの必要性、効果を確認します。データとは、統計類の数値データやアンケート・インタビューなどの資料や関連の計画、既存の施策などの定性データのことを総称します。データは出所を明らかにしてください。

### 2.1 フィールドワークの調査結果

今回実際に宇部市の中心地にある、宇部新川駅、図書館他を訪れて調査した。普段自分達が気に留めていなかったことが、実際に障がい者や高齢者、外国人の立場になって見ていくと、新たな発見があった。総じて言うと、ハード面の対応が十分とは言えないのではないかと強い印象に残った。宇部新川での例を図 2.1 に示す。

宇部市内で調査したところ普段気に留めていなかったが、ハード面での対応が十分とは言えないと感じる

宇部新川駅の例

- 車で寄せても構内へは大きな段差（写真①）
- ホームにはエレベータがない（②）
- 点字ブロックをたどって券売機に行っても切符購入はタッチパネル（③）
- 広い横断歩道があるが、音の出る信号機がない
- バス停の表示は日本語のみ、外国語の案内はスマホ経由の乗り方のみ（④）
- 多言語対応の液晶パネルの表示はある。（⑤ スペルミスも）



図 2.1 宇部新川駅でのフィールドワーク結果

### 2.2 ヒアリングによる調査結果

障がい者のかたが、実際に生活（仕事と日常生活）してということが課題になっているか宇部市にある会社（リベルタス興産(注)）を訪問し、直接伺うことができた。実際に問題になっていることや不安に思っていることを聞いたところ、様々な知見を得ることができた。

ヒアリングの中で特に重要と感じた点を図 2.2 に表す

- (1)障がい者をひとつにくっつけて考えてはいけない。
- (2)施策もハード面だけで見てはいけない。
- (3)形だけ「バリアフリー」であり、実際には出来てないことが多い
- (4)障がいも個性の一つ配慮をすること（特別扱いではない）

図 2.2 ヒアリングから得た知見

(注)有限会社リベルタス興産は、宇部市東見初町にあり障害者雇用を目的とする宇部興産の特例子会社  
<https://www.ube-ind.co.jp/libertas/>

### 2.3 データによる結果（平成 30 年度版 厚生労働白書）

宇部市とのミーティングを通じて、一般の人は、障がい者や高齢者への関心は非常に低い状況であることを知った。現状をただしく認識するために、マクロデータとして一番分かりやすい厚生労働白書の「100人でみた日本」を見ると、障がい者は7.6%であり、高齢者で見ると65歳以上は27.7%、そのうち75歳以上が13.8%となるという。

また障がい者と言っても、知的障がい、精神障がいも多く、単に車椅子対応ができていれば良いという先入観も完全に誤っていることが分かった。（表 2.3）

障がい者、高齢者対策は想像以上にまったなしの世界に入っていることを改めて認識した。

表 2.3 全国の障がい者の人口

		総数	在宅者	施設入所者
身体障害児・者	18歳未満	7.1万人	6.8万人	0.3万人
	18歳以上	419.4万人	412.5万人	6.9万人
	年齢不詳	9.3万人	9.3万人	—
	合計	436.0万人 (34人)	428.7万人 (34人)	7.3万人 (1人)
知的障害児・者	18歳未満	22.1万人	21.4万人	0.7万人
	18歳以上	84.2万人	72.9万人	11.3万人
	年齢不詳	1.8万人	1.8万人	—
	合計	108.2万人 (8人)	96.2万人 (8人)	12.0万人 (1人)
		総数	外来患者	入院患者
精神障害者	20歳未満	27.6万人	27.3万人	0.3万人
	20歳以上	391.6万人	361.8万人	29.8万人
	年齢不詳	0.7万人	0.7万人	0.0万人
	総計	419.3万人 (33人)	389.1万人 (31人)	30.2万人 (2人)

### 2.4 アイデア提案の理由

以上の結果を、図 2.4 に示す問題関連図によって分析し、3つの取り組みテーマを抽出した。

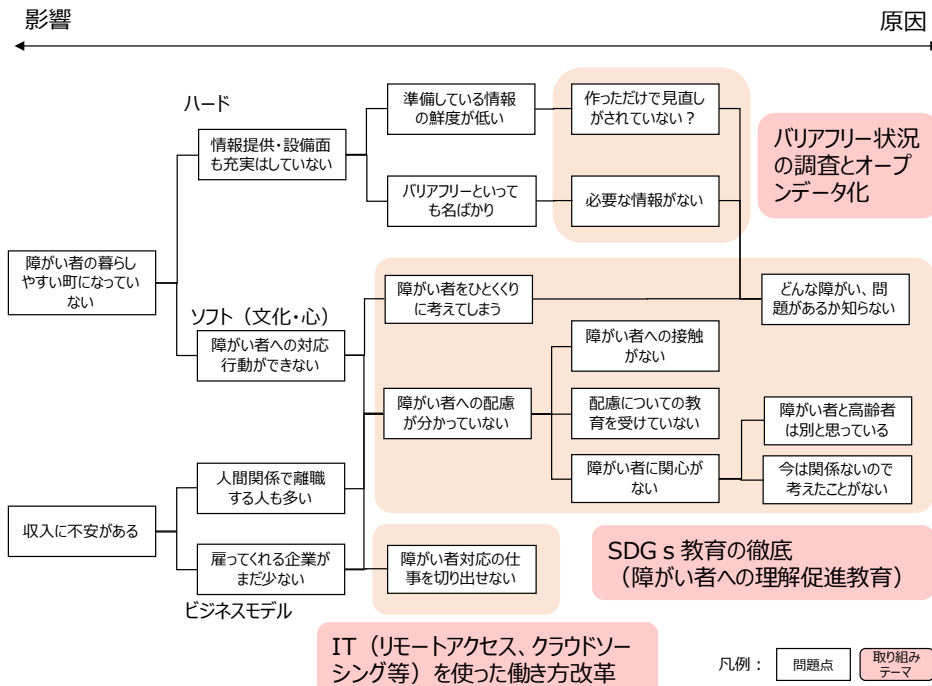


図 2.4 取り組みテーマの発案

### (3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを実現する主体、アイデアの実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）の大まかな規模とその現実的な調達方法、アイデアの実現にいたる時間軸を含むプロセス、実現の制度的制約がある場合にはその解決策等、アイデア実現までの大まかな流れについて、2 ページ以内でご記入ください。ここでは実現可能性を確認します。

#### 3.1 実現する主体

宇部という町は、学校が多く、学生が多いことから、若い力、新しい考え方が出てくるのではないかと考えた。従来は行政中心に進めていくが多かったが、企業・行政・学校という3つのリソースが主体となり、人、町を変革させていく。また学校の実践的な教育を通じて、長期的に地域文化を変えて行く。

#### 3.2 実現に至るプロセス

3つのテーマを検討する際に、自分を含め一般の人の関心・意識が低い原因として、以下の4つが考えられる。

- ① 障がいについて一括りにしている。（高齢者や外国人は別と考えている）
- ② 障がい者の問題点を正しく理解していないことがある。（一人一人が違うことから、適切なバリアフリーであるか等）
- ③ 配慮が分かっていない原因として、特に接触が少なく、教育も受けていないために、関心が無い。
- ④ 就労面では、仕事をうまく切り出せていない他、ITを活用した（リモートアクセス、クラウドソーシング等）働き方改革がまだ進んでいない。

これらのことから、3つの取り組みテーマは長期に進めて行く必要があると認識し、3年計画でプロセスを展開した。これを図3.2に示す。

#### 3.3 バリアフリー状況の調査とオープンデータ化

現在ニーズに合致した情報提供が出来ていないことを踏まえて、学校が教育の環境として、ニーズ把握を行い、情報の継続的拡充をオープンデータとして段階的に進めて行く。これを図3.3で示す。

		2020	2021	2022	2023
項目	STEP	STEP0 準備期間	STEP1 トライアル	STEP2 本格展開	
	STEP	STEP0 準備期間	STEP1 トライアル	STEP2 本格展開	
障がい者に関する課題	障がい者に関する課題	ヒアリング	データ収集		
	障がい者の問題点を正しく理解していないことがある	データ項目の抽出	DBへデータ格納 サーバー連携	アプリ開発 オープンデータ利用	
SDGs教育の徹底	SDGs教育の徹底	教育プログラムの検討	教育・講座		
	SDGs教育の徹底	現状課題意識把握	ミーティング	役立つ情報の継続的収集	
ITを使った働き方改革	ITを使った働き方改革	トレーニングプログラム作成	教育	業務受注	
	ITを使った働き方改革	リモート・クラウドの環境整備	シェアードサービスを利用した在宅勤務環境		

図 3.2 実現に至るプロセス

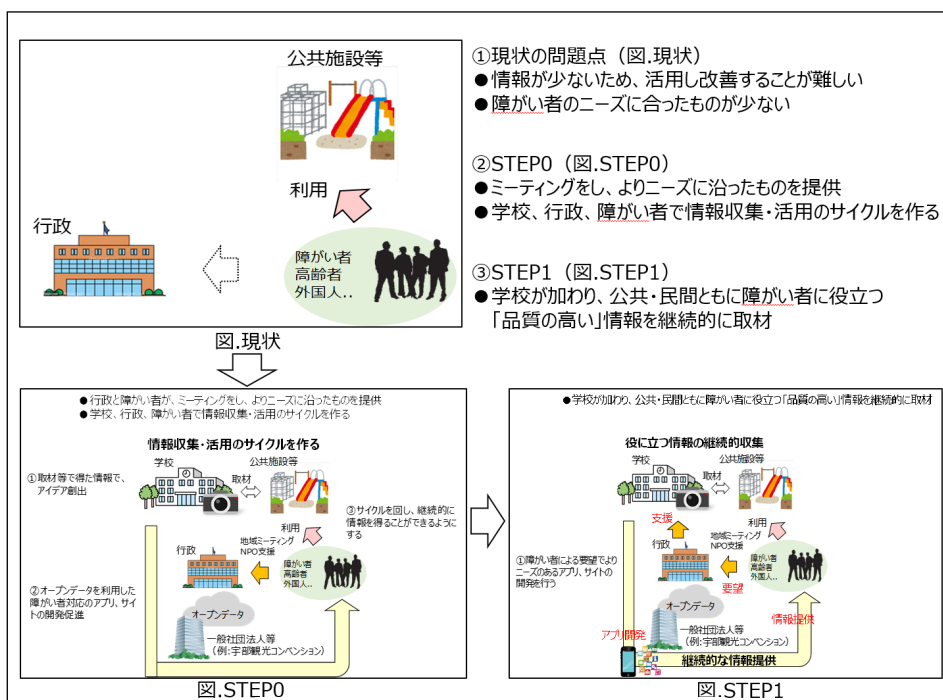


図 3.3 状況の調査とオープンデータ化

### 3.4 SDGs 教育の徹底

障がい者とのリアルな接点を作り、理解の促進を図る。これを続けることによって、オープンデータの拡充のみならず、地域や理解のための基礎が、地域文化として形成されることを狙う。このことを図 3.4 で示す。

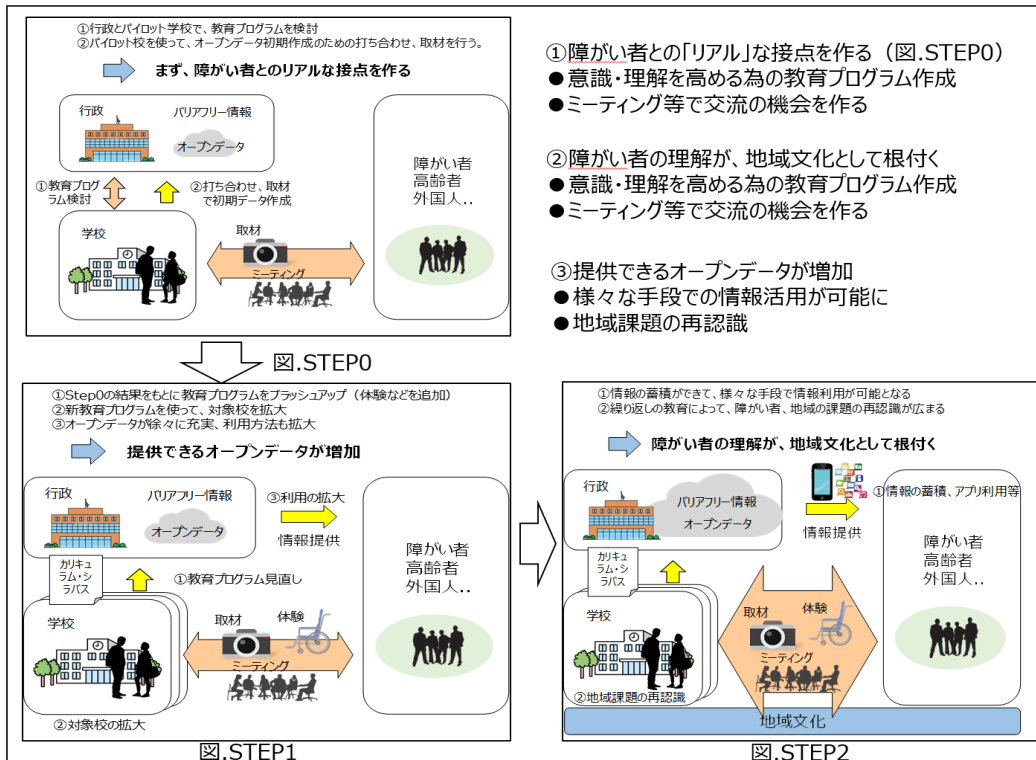


図 3.4 SDGs 教育の徹底

### 3.5 IT を使った働き方改革

多くの企業で働き方改革を推進しているが、障がい者雇用に関しては、「二人で二人前：一人で全て出来なくとも二人で特徴を生かして補っていきことで仕事を完結できる」という考え方で、障がい者雇用を促進する。例えば手話通訳などは IT を使ってリモートで可能になることから、ビジネス化を進め、行政から移管を行うことを想定した。これを図 3.5 で示す。ただしこの分野は、個々の企業のビジネスモデルと密接に関連するので、進め方については仮説である。

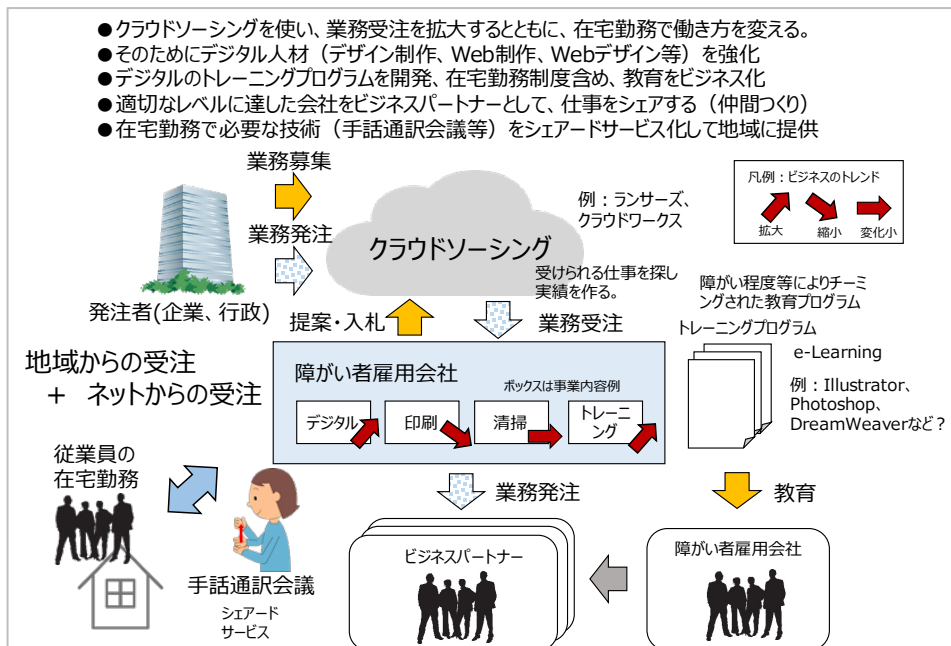


図 3.5 IT を使った働き方改革

